

コロナ禍、物価高騰への対応として、「学校給食の無償化」を

上野みえこ議員は一般質問で、給食費の「滞納処分」と「無償化」の問題を取り上げました



急速に広がる全国の「学校給食無償化」

全国では、小中学校ともに無償化を実施している自治体は、2017年の76自治体から、2022年には256自治体へ、5年間で3.4倍に増えました。

政令市でも、千葉市が第3子以降の児童生徒の無償化、神戸市が中学生の半額助成を実施し

ています。

また、コロナ対策として、大阪市が小・中学校の無償化、堺市が4ヶ月間の小学校・支援学校の無償化を実施しています。



給食費滞納は現場からのSOS、教育的配慮ある対応を

給食費徴収が公会計化され、教育委員会が担うことになり、滞納が28倍へと急増しました。2019年51人⇒2021年1422人
しかし、初期の段階で保護者への丁寧なかかわりがなぜできなかったのか、疑問と課題が残ります。給食は教育の一環です。

滞納の多い人を機械的に裁判に訴え、差押さえするような教育的配慮を欠くやり方は、馴染みません。保護者へも教育的配慮のある対応こそ必要です。

滞納を、子どもと家庭からのSOSと受け止め、丁寧に向き合うことが必要です。

滞納処分でなく、「無償化」の実施を！

「義務教育は無償」という憲法の規定に則った対応をすれば、法的措置や強制執行などは生じません。

積極的に「無償化をすすめる」自治体と、熊本市のように給食費滞納世帯へ法的措置・財産差

押えを行う自治体、相反する対応ですが、どちらが子どもの立場に立っているか、明白ではないでしょうか。

滞納処分でなく、教育の権利を守る立場で、「無償化」こそ実施すべきです。

【控室から】
求められる教育予算の拡充
上野 みえこ


今議会で話題の多かった教育分野、私は教育市民委員会で、幼稚園における支援教育の拡充、学校給食無償化など、教育施策の充実を求めました。一方、問題点として指摘したのは、保護者・子どものSOSを受けとめず、機械的に行われた給食費の滞納処分、「公共施設等総合管理計画」に沿ってプールの建替えをやめて、水泳授業を民間に委ねる学校プールの民営化、大切な地域の生活圏の要となっている小学校の統廃合による小中一貫義務教育学校への移行、効率的な管理運営ということです。すめる「金峰山少年自然の家」の民間管理、人材派遣等の会社が長期独占的に管理を受注する図書館の指定管理、教員の不祥事や体罰の問題などです。いずれも、教育とは相いれない、効率化のもとですめられる教育予算の削減につながっています。

また、今回の委員会でも新たに指摘したのは、教育予算が足りない中での「学校への寄付の制度化」です。寄付の多い学校・少ない学校の格差や、高額寄付者の意向が教育に反映をせまられることはないかなど、懸念されます。

そもそも自治体の財源は寄付を想定していません。特に教育分野の「義務教育無償」の規定は、「教育費はすべて公費でまかなわれる」と一体のもので、公教育の根幹にかかわる問題であり、寄付に頼るのでなく、熊本市の教育予算拡充こそすすめていかなければなりません。

日本共産党
熊本市議会だより
熊本市中央区手取本町1-1 メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
発行: 日本共産党熊本市議団HP: 共産党 熊本市議団

NO. 1305
2022年12月18日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



検索



上野みえこ
(中央区)



なすまどか
(東区)



一般質問報告

物価高騰に苦しむ中小企業へ

今必要なのは幅広い、直接的な支援

京都市を参考に、独自の幅広い支援を熊本市でも

熊本市は、12月議会に中小企業への物価高騰対策として、融資の利子補給を提案しています。しかし、対象は借金する人に限定されます。

上野議員は一般質問で、京都市のような多くの事業者にいきわたる幅広い、直接的な独自支援を、熊本市でも実施するよう求めました。

京都市の独自支援策

(予算額 20億7,000万円)

【対象】中小企業・小規模事業者・フリーランスを含む個人事業者

【支援額】法人：5万円

個人事業者：3万円

*事業継続だけ確認されれば、減収などの要件がない、幅広い支援です。12月議会に補正予算が提案されています。

住宅・店舗リフォーム助成制度の創設を

物価高騰の今、景気効果の大きい「住宅・店舗リフォーム助成制度」を求める声が高まっています。上野議員は、この機会

に住宅・店舗リフォーム助成制度を実施し、需要の多い省エネ推進への助成制度等も拡充するよう求めました。

市長は公約にもとづき、「公契約条例」の制定を

日本共産党市議団が、繰り返し制定を求めてきた公契約条例について、市長は11月の市長選マニフェストで「制定につい

て研究をすすめる」と、一歩踏み出した公約をしました。

質問では、制定へのスケジュールを示すよう求めました。

国へ、インボイス制度中止を求めよ！

2019年10月からの消費税10%への引上げと併せ、2023年10月から消費税の仕入税額控除方式として「インボイス制度」導入が決められました。昨年10月から、導入準備のインボイス発行のための事業者登録が始められていますが、登録はすすんでいません。

それは、インボイス制度が、

市長は、「無登録業者を公共入札から排除しない」と約束

総務省は10月7日、「インボイス無登録業者を公共入札から排除することは適当でない」とする旨の通知を出しました。

一般質問で上野みえこ議員は、この通知に基づき、無登録業者を公の契約から排除しないとともに、事業者への周知を徹底するよう求めました。

経済の根底を担う中小企業・小規模事業者にとって、課税業者になるか、そうでなければ取引を打ち切られるか、という非情な選択を迫られる制度だからです。このまま実施すれば、地域経済が立ち行かなくなります。

上野みえこ議員は、「市として、インボイス制度中止を国へ強く求めるべき」と質しました。

市長は、「通知に沿って適切な対応を行うとともに、適格請求書発行事業者としての登録（インボイス登録）が入札参加の条件ではないことを、事業者に周知していく」と答弁しました。

